

事業名	消防振興費		
細事業名	その他事業経費(山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金)	財務コード	122706
担当部課室	総務部	消防保安室	消防指導 担当(内線) 2503

事業の概要

実施期間	始期 S 44 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県高速道路消防救急連絡協議会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内の高速道路において消防・救急業務を実施する関係機関	その対象をどのような状態にして 相互に連携が図られている	結果、何に結びつけるのか 高速道路における消防、救急業務の円滑な実施
	<p>山梨県高速道路消防救急連絡協議会会費(法令外負担金)の支出 支出先: 山梨県高速道路消防救急連絡協議会 負担額: 100,000円(定額) 総会議決後の会費(負担金)請求に応じて支出</p> <p>(参考)県以外の会員の負担金 高速道路沿線16市町 676,900円 人口割:人口の7割、100円未満切り捨てた金額を負担 道路延長割:必要経費を道路延長の距離割りにて求めた金額を負担 中日本高速道路(株) 100,000円(甲府保全・サービスセンター 50,000円、大月保全・サービスセンター 50,000円) (連絡協議会の主な事業) 視察研修「最先端の高速道路の設備及び道路管制システムの視察」 研修会「高速道路における交通事故の現状と受傷事故防止」 関係機関との連携訓練 関係機関との連絡調整 など</p>		
事業の内容 主にH25年度			
根拠法令等	山梨県高速道路消防救急連絡協議会規約第9条		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	・総会の開催	1回	1回	1回	1回	1回	活動指標 目標設定の考え方 高速道路における消防、救急業務を円滑に実施するために行う各種事業の実施回数を設定 データの出典等 総会資料(事業報告)
	・研修会の開催	0回	1回	1回	1回	1回	
	・視察研修の開催	1回	1回	1回	1回	1回	
	・連携訓練の実施	1回	1回	0回	1回	1回	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標						目標設定の考え方	
						データの出典等	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	100		100	100	100	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	40 時間		36 時間	44 時間	44 時間	県内消防本部では、高速道路で発生した救急事故への救助に対応するため、上下線ごとにインターチェンジや中間ゲートに最寄りの消防本部が管轄を越えて出場する応援協定を締結している。平成25年度は、応援協定に基づき259件の出場実績がある。また、事故発生の際には、協議会で実施している訓練等を活かして、迅速な対応、相互の連携が図られている。	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	40 時間		36 時間	44 時間	44 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	82		74	90	90		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 平成25年度は、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(H25.10.30)が山梨県を会場として開催される予定であったため、これを連携訓練に代える予定としていたが、台風26号による豪雨により伊豆大島に発生した土石流災害への救出活動に、5都県の緊急消防援助隊が対応することとなったため訓練が中止された。 しかし、他の事業は予定どおり実施し、応援協定を実効性あるものとしていることから、ほぼ予定どおりの活動量を上げている。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 県内消防本部では、高速道路で発生した救急事故への救助に対応するため、上下線ごとにインターチェンジや中間ゲートに最寄りの消防本部が管轄を越えて出場する応援協定を締結している。平成25年度は、応援協定に基づく連携体制により259件の出場実績がある。 また、平成24年12月に発生した笹子トンネル天井板崩落事故の際も関係消防本部が速やかに集結し、応急救護所の設置や消火・救助活動を行った実績があるなど、事故発生の際には協議会で実施している訓練等を活かして、迅速な対応、相互の連携が図られていることから、意図した成果はほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無	中央高速自動車道(中部横断自動車道)における消防、救急業務に関わる課題等は、沿線自治体及び消防本部に基本的に共通する内容であり、定期的に情報交換を行う機会を設けることは重要である。また、迅速に活動するためには、相互の連携体制を図る必要があり、連携体制を確認するため、日ごろの連絡調整のほかに、一堂に会しての研修会の実施や大規模事故の発生を想定した連携訓練を実施するなど、当連絡協議会が果たす役割は大きいと考える。 今後も本県における高速道路の利用は増加すると考えられ、高速道路において発生する交通事故やトンネル内での火災等は大惨事になることが予想されることから、関係機関相互に連絡を密にして、広範囲な高速道路における業務の円滑かつ適正な運営のため継続していく必要がある。	

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に記入 予算編成後に修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 消防保安室

細事業名: その他事業経費

調書番号: 3-1

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金	支出負担行為	4月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	会費の精査 会費(負担金)支出	6月	12	12	12	0	なし	
	前年度事業実績等の確認	6月	4	4	4	0	なし	
						0		
						0		
(小計)			20	20	20	0		
2 山梨県高速道路消防救急連絡協議会負担金 (連絡協議会事業)	総会出席 事業内容確認	5月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	連携訓練	10月	0	8	8	0	なし	
	視察研修	11月	8	8	8	0	なし	
	研修会	2月	4	4	4	0		
						0		
(小計)			16	24	24	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			36	44	44	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)

事業名	消防振興費		
細事業名	その他事業経費(一般財団法人救急振興財団負担金)	財務コード	122706
担当部課室	総務部	消防保安室	消防指導 担当(内線) 2503

事業の概要

実施期間	始期 H3 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(一般財団法人救急振興財団)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内の救急隊員	その対象をどのような状態にして 救急救命士の資格を取得する	結果、何に結びつけるのか 各救急隊に常時1名以上の救急救命士の配置
	<p>救急振興財団負担金の支出 支出先: 一般財団法人救急振興財団(各都道府県の出捐金により設立) 負担額: 6,100,000円(定額) 評議員会承認後に、負担金の請求に応じて支出</p> <p>(参考)都道府県の負担金 各都道府県の負担金額は、次の方法により算出 均等割:(都道府県負担総額の1/4)×1/47 山梨県:2,623千円 人口割:(都道府県負担総額の1/4)×855,746(山梨県)/126,659,673(都道府県計) 山梨県:833千円 救急隊数割:(都道府県負担総額の1/2)×53(山梨県)/4,965(都道府県計) 山梨県:2,632千円 山梨県負担額 6,088千円(10万円単位切り上げ) 6,100千円 都道府県負担総額:493百万円</p> <p>(財団の主な事業) 教育訓練事業「救急救命士の国家試験受験資格を取得させるための高度な応急処置に関する講義などの研修」 調査研究事業「救急救命の高度化の推進に関する調査研究、全国救急隊員シンポジウムの開催等」 普及啓発・広報事業「高度な救急救命処置の訓練用資機材等の寄贈等」など</p>		
事業の内容 主にH25年度			
根拠法令等	一般財団法人救急振興財団定款第7条		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ・教育訓練(7か月) の実施回数 ・シンポジウムの開催	前期1回、後期1回	前期1回、 後期1回	前期1回、 後期1回	前期1回、後期1回	前期1回、後期1回	活動指標 目標設定の考え方 救急救命士の国家資格の取得に向けた研修講座の実施回数及び救急救命士業務全体の資質向上のためのシンポジウムの実施回数を設定 データの出典等 事業報告
	1回	1回	1回	1回	1回	
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標 ・研修修了者のうち 救急救命士の資格 を取得した者の割合	100%	100%	100%	100%	100%	成果指標 目標設定の考え方 救急救命士の国家資格の取得に必要な研修を修了した救急隊員(研修生)が、救急救命士の資格を取得する割合を設定 データの出典等 各消防本部からの救急救命士資格取得報告
	(10人)	(9人)	(9人)	(14人)	(10人)	
成果指標達成率 (実績値/目標値)			100.0 %			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	6,100		6,100	6,100	6,100	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	84 時間		84 時間	84 時間	84 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	84 時間		84 時間	84 時間	84 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	172		172	172	172	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 救急救命士の国家試験受験資格取得のための講座実施や意識の高揚など資質向上につながるシンポジウムを予定どおり実施していることからほぼ予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 計画的に救急救命士を確保するため、救急隊員に救急救命士の国家試験受験資格の取得に必要な研修を受講させている。研修を修了したすべての救急隊員(研修生)が、救急救命士の資格を取得していることから、意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無	<p>一般財団法人救急振興財団については、平成3年8月に各都道府県からの出捐金(総額2,000百万円、山梨県26,000千円)をもって財団を設立し、全都道府県が運営負担金を納入している。主な業務である救急救命士の育成・確保(国家資格取得に向けた高度な応急処置に関する講義等)については、各都道府県で個別に行わずに、全国2か所で行うことにより、効率的かつ確実な育成・確保が可能となっている。</p> <p>また、高齢化の進展や住民意識の変化に伴い、救急出場件数は年々増加しており、救命率の向上のため、県内すべての救急隊に消防庁が目標として整備を進めている救急隊に救急救命士が常時1名以上配置の体制確保に向けて養成を進めていく必要があることから、継続していく。</p>	

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
<p>予算要求時に記入</p> <p>予算編成後に修正等</p>	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 消防保安室

細事業名: その他事業経費

調書番号: 3-2

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 一般財団法人 救急振興財団 負担金	支出負担行為	4月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	負担金額の精査 負担金の支出	6月	12	12	12	0	なし	
	前年度事業実績 等の確認	7月	4	4	4	0	なし	
							0	
(小計)			20	20	20	0		
2 一般財団法人 救急振興財団 負担金 (研修候補者選 定等試験)	前年度国家資格 の取得・採用状況 の確認	4月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	後期入校前試験	5月	16	16	16	0	なし	
	翌年度研修生募 集	6月	8	8	8	0	なし	
	基礎学力試験	11月	16	16	16	0	なし	
	前期入校前試験	1月	16	16	16	0	なし	
(小計)			64	64	64	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			84	84	84	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)

事業名	消防振興費		
細事業名	その他事業経費(山梨県消防団員資質向上等事業費補助金)	財務コード	122706
担当部課室	総務 部	消防保安 室	消防指導 担当 (内線) 2503

事業の概要

実施期間	始期 S 36 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助((一財)山梨県消防協会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内の消防団員	その対象をどのような状態にして ・資質の向上が図られている ・確保されている	結果、何に結びつけるのか 地域防災力の強化
	山梨県消防団員資質向上等事業費補助金の交付 交付先: 一般財団法人山梨県消防協会 補助額: 6,241,675円 (対象事業) 消防団員研修会等開催事業 ・研修会検討会議 ・消防団長等研修 ・全国女性消防団員活性化大会 ・全国女性消防操法大会 ・全国消防団員確保対策シンポジウム 消防団員確保対策事業(隔年) / (山梨県消防団員操法大会開催事業(隔年)) その他知事が必要と認める事業		
事業の内容 主にH25年度			
根拠法令等	山梨県消防団員資質向上等事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ・各種研修事業等 消防団員の資質向上のための事業 ・消防団員確保対策事業(講演会等) ・操法大会の開催	5事業 (55回)	6事業 (46回)	5事業 (41回)	6事業 (46回)	6事業 (46回)	活動指標 目標設定の考え方 補助対象事業の実施事業数を設定 データの出典等 事業実績報告書
	1回	1回		1回	1回	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%		
成果指標 条例に規定する消防団員総数に対する実消防団員数の割合(充足率)	92.6% (15,336/16,569)	100.0% (16,569/ 16,569)	91.8% (15,203/ 16,569)	92.5% (15,125/16,359)	92.5% (15,125/16,359)	成果指標 目標設定の考え方 消防団員としての士気や資質の向上を図り、団員の確保を図るため、条例に規定する消防団員数に対する実人員数の割合(充足率)を設定 データの出典等 消防年報
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		91.8 %			
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	6,831 6,831		6,242 6,242	6,944 6,944	
所要時間(直接分)	108 時間		92 時間	108 時間	92 時間	成果指標によらない成果 各種研修事業や消防団員操法大会の実施等により、消防団員の資質の向上に寄与している。
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	108 時間		92 時間	108 時間	92 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	221		189	221	189	

これまでの事業の見直し・改善状況

H22年度:消防団員操法大会開催費
消防操法大会は消防団員による訓練成果を発表する場であり、消防組織法により県が所掌する消防団員の教養訓練には当たらないことから、消防団員で構成する(一財)山梨県消防協会が主体となり実施することが妥当と評価するとともに、事業の公益性の高さに鑑み、従前委託料として支出している経費を補助金として支出する見直しを行った。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 消防団員の資質向上のための各種研修事業46回のうち、「消防団長等研修」については準備を進めたものの2月の開催間際の大雪の影響から実施を取りやめる結果となるなど5回が荒天や参加者が得られないことを理由として実施を見送ることとされたが、その他の事業や消防団確保対策事業が実施されており、ほぼ予定どりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 少子高齢化や就業構造の変化から、消防団員数は低下傾向にあるものの、条例定数に対する充足率は90%以上で推移しており地域の防災力が概ね確保されている。また、研修事業や消防団員操法大会など各種事業の実施を通じて消防団員の士気の高揚や資質の向上が図られていることから、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	地域における消防防災力の強化を図るためには、地域の実情を熟知し、大きな動員力を有している消防団員の士気の高揚や資質の向上が不可欠であり、県内の消防団員で構成され、団員への研修など、資質向上と団員確保を実施する当該協会事業への支援は必要である。 一方、平成25年12月に施行となった「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に明示されているように、消防団員の確保に向けて、企業(従業員)や大学等(学生など若年者)への働きかけなどの事業も効果的なことから、補助対象とする事業についての見直しを検討していく。	b

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: 7Q&Aの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に 記入 予算編成後に 修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 消防保安室

細事業名: その他事業経費

調書番号: 3-3

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 山梨県消防団員 資質向上事務費 補助金	補助金申請に関 わる書類審査	4月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短 の所要時間で処理しているため
	前年度の事業実 績報告の検収	4月	16	16	16	0	なし	
	第1回概算払い	4月	8	8	8	0	なし	
	前年度精算払い	4～5月	8	8	8	0	なし	
	第2回概算払い	1月	8	8	8	0	なし	
(小計)			56	56	56	0		
2 山梨県消防団員 資質向上事務費 補助金 (消防団確保対 策事業)・隔年	研修内容の打合 せ	7～8月	12		12	12	なし	業務上必要なプロセスであり、最短 の所要時間で処理しているため
	研修会の開催 補助	9月	24		24	24	なし	
						0		
						0		
(小計)			36	0	36	36		
3 山梨県消防団員 資質向上事務費 補助金 (山梨県消防操 法大会開催事 業)・隔年	審査員講習会・打 合せ	7～8月			12		12	業務上必要なプロセスであり、最短 の所要時間で処理しているため
	操法大会開催 補助	9月			40		40	
						0		
						0		
(小計)			0	52	0	52		
所要時間 (計)			92	108	92	16		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)